

2026(令和 8) 年度 事業計画書

1. 情報収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業推進

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。さらに、新たなビジネスモデル創出を推進する為に、IoT・ビッグデータ・AI 等に関する技術の開発・実証に取組みを加速している。これらの実現のためには、本技術推進に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報をいち早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報を HP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域の ICT 化および IoT・AI・ビッグデータ等の取り組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

①長崎県総務部スマート県庁推進課関連

国の進める「地域創生」に関連する官民クラウド活用や地域 ICT 化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

②長崎県産業労働部関連

長崎県新産業推進課の「県内中小企業 DX 促進事業」による事業展開への取組み IoT・AI・ビッグデータ等の技術の発展により、グローバルに、あらゆる分野でその産業・社会構造が大きく変革しつつあることを踏まえ、IoT 等に関する技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出の推進など、本県の IoT 関連産業の振興、及び DX 促進事業の推進に関し、その課題を経営者とともに明らかにすること、また DX ツール導入・活用提案などで、経営者の課題、解決方針を引き出すことで、その対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

i) 長崎県「DX 促進事業」の展開

令和 8 年度デジタル力向上支援事業(長崎県)・・・デジタル力向上支援事業費補助金の活用

ii) 長崎県未来人材課関連

1) 外国人 IT 人材確保促進事業

市場が急拡大している IT 関連業界において、県内企業が必要とする高度専門人材を確保するため県、長崎市、佐世保市、長崎大学、県立大学、産業振興財団の産学官が連携し、バンブーから IT 人材を受け入れ、県内就職につなげる仕組みを構築する事業に協力する。

iii) 令和 8 年度「経済再生アクションプラン」(長崎市)

1) 企業連携型奨学金返済支援事業(連携企業の募集、奨学金返済額の 3 分の 1 を補助)

2) ながさきウエルカム推進費(大学卒業後、県内企業に就職し、移住する学生への支援)

3) 多様な人材雇用促進費(外国人の受け入れ推進、採用費用 130 万円の 2 分の 1 を補助)

iv) 長崎県次世代情報産業クラスター協議会における活動推進

③公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

④地域の大学・高等専門学校・高校(工業高校)との連携(大学・高専の特別会員加入と連携協定締結)

⑤長崎県中小企業団体中央会との連携

⑥県・長崎工業会との ICT 化推進地域連携

⑦長崎県商工会連合会との連携

(2)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(3)福岡県情報サービス産業協会との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)との連携

(5) IT コーディネータ協会との連携

(6) IPA(独立行政法人情報処理推進機構)との連携

(7) 政府施策の研究と事業展開

(8)経済産業省関連(九州経済産業局)

(9)総務省関連(九州総合通信局)

(10)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業

国内外の関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって協会運営に役立てる。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して交流を図り、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに親睦と信頼関係を深め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発を行い地域社会の発展に寄与する。

(1) 会員相互の親睦と交流・・・会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事を取り持つ。

(2) ビジネス交流の促進

2カ月に1回程度の「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行い、会員間のビジネス交流の機会を提供する。

(3) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」を企画・実施する。また、通常総会、新春賀詞交歓会等において、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。

(4) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流

県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、参加機会を提供する。

① 一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

i) JISA 総会・地区大会への参加・交流

ii) JISA 地域高度化事業の推進

iii) JISA からの情報を NISA HP へ掲載し、会員メールで配信

② 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

i) ANIA からの情報を HP へ掲載し、会員メールで配信

ii) ANIA の地域団体との交流

iii) アンケート・調査事業

iv) 地域ニーズの国の施策への反映

③ 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との交流

④ 長崎県中小企業団体中央会

⑤ 公益財団法人長崎県産業振興財団

⑥ 独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)

⑦ 情報産業労働組合連合会との連携

⑧ 他県情報産業協会との交流(特に九州・沖縄地区情報サービス産業団体意見交換会参加など)

(5) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)

県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

(6) 2026(令和8)年度 ANIA 全国大会・東京大会(2026年10月13、14日)への参加。

(7) 2026(令和8)年度 ANIA・IT 連盟・合同新春交歓会への参加(2026年2月予定)。

(8) 海外視察の実施(例:米国 Google、中国等)

(9) 行政(国・県・市)との交流・連携

① 経済産業省、九州経済産業局

② 総務省、九州総合通信局

③ 長崎県 産業労働部新産業創造課、企画部次世代情報化推進室、総務部情報システム課、

④ 長崎市 商工部、情報政策推進室(市長直属)

⑤ 長崎県工業技術センター

(10) 長崎県警本部サイバー犯罪対策課との連携

(11) 長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定に基づく連携

(12) 県内大学(長崎大・長崎県立大・長崎総合科学大)・佐世保工業高等専門学校との交流

(13) 県内高等学校(工業高校、商業高校の情報系学科)との交流

3. 研修事業

(1) NISA 情報技術者育成研修の実施(講師会社主催に変更)

NISA では、長崎県より「2026年度 情報技術者育成研修事業」として後援を受け、IT 技術研修を企画、実施している。また、会員企業の受講費用の負担を軽減できるように厚労省「人材開発支援助成金」制度

が適用できる研修講座の構成としている。今年度も受講者数が少数にとどまり、研修事業の運営が厳しいと予測されるため、講座数を 20 講座とし、開講条件を原則 6 名以上で開講とすることとする。受講費は、厚労省の助成金申請により、約 60%～75%(※)が補助される) (※賃金要件、資格等手当要件を満たす場合 15%加算)

また、一般事業所向け研修講座として、長崎県デジタル力向上支援事業費補助金の適用講座「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」を 7 講座と長崎県 AI 活用力向上支援事業費補助金適用講座の「生成 AI のビジネス活用講座」を 6 講座開設して受講者の増加を図る。会員企業にはユーザー企業の一般事業者へ受講を推奨して戴きたく、研修受講の促進にご協力をお願いする。

※厚生労働省人材開発支援助成金「人材育成支援コース」概要説明

<https://www.nagisa.or.jp/info/data/tmp/02info6413.pdf>

2026 年度 NISA-IT 技術研修概要とスケジュール(20 講座) (カリキュラム等、詳細はNISA HPに掲載)

令和 8(2026)年度 NISA 情報技術者育成研修							
No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
01j	7 月	7 月 2 日～ 7 月 3 日	Windows Server の基礎	D			
02j	7 月	7 月 8 日～ 7 月 10 日	UNIX/Linux 入門	D			
03a	7 月	7 月 30 日～ 7 月 31 日	仕事の段取り力養成講座	N			
04j	8 月	8 月 5 日～ 8 月 6 日	情報セキュリティ対策実践 基礎から学ぶセキュア環境構築・運用入門編	N			
05s	8 月	8 月 26 日～ 8 月 27 日	デジタル時代の業務の見える化(要件定義)入門	N			
06a	9 月	9 月 2 日～ 9 月 4 日	PostgreSQL で学ぶデータベース基礎	D			
07s	9 月	9 月 9 日～ 9 月 11 日	生成 AI を活用した Web システム開発演習	D			
08j	9 月	9 月 15 日～ 9 月 16 日	Windows Server の応用～Active Directory～	N			
09s	10 月	10 月 1 日～ 10 月 2 日	チームリーダーのための人に教える技術 ～自分で考えて動ける人材を育てる～	N			
10s	10 月	10 月 7 日～ 10 月 9 日	ルータを中心に学ぶネットワーク基礎とセキュリティ	D			
11j	10 月	10 月 14 日～ 10 月 15 日	システム開発事例で学ぶシリーズ～リスクマネジメント～	D			
12j	10 月	10 月 27 日～ 10 月 28 日	アプリケーションテスト 実践トレーニング	N			
13s	11 月	11 月 11 日～ 11 月 13 日	Web アプリケーション開発のためのセキュリティ対策研修	D			
14a	11 月	11 月 26 日～ 11 月 27 日	プロジェクトチームの現場力向上 ～プロジェクトのファシリテーション～	N			
15s	12 月	12 月 2 日～ 12 月 4 日	データベース構築研修	D			
16j	12 月	12 月 10 日～ 12 月 11 日	システム設計 実践トレーニング	N			
17a	12 月	12 月 23 日～ 12 月 25 日	ソフトウェア開発者のための対人対応力強化講座 (コミュニケーション向上コース)	N			
18a	1 月	1 月 27 日～ 1 月 29 日	ソフトウェア開発者のための対人対応力強化講座 (ロジカルライティング & ロジカルシンキングコース)	N			
19s	2 月	2 月 3 日～ 2 月 5 日	AWS によるサーバレスシステム構築演習	D			
20s	2 月	2 月 25 日～ 2 月 26 日	システム開発におけるレビュー技法	N			
会場: N:(NISA 研修室)、D:(出島交流会館)、I:(石井会計事務所)							
受講者数合計(中止分を除く) →							

※年間目標(20講座) 受講者数計画 130名(1講座平均 6.5名)として計画。

※研修会場は受講者数により変更する場合がある。(N:NISA 研修室、D:出島交流会館、I:石井会計事務所)

(2)新入社員向け研修の実施

(株)エンバックスエデュケーションとの提携研修として、毎年、4月～6月に40日間の新入社員研修を実施。

令和8年度は、県内3会場で35名参加。(佐世保会場9名、長崎会場19名、諫早会場7名)

(3)他団体・大学等が主催する研修・セミナー等を会員へ紹介。

(4)2026年度一般事業者向け「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」(7講座を計画)

(カリキュラム等、詳細はNISA HPに掲載)

「令和8年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」対象講座【県補助金申請期限:2026年7月31日】

No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
NA1	6月	6/23(火)、24(水)	経営者と担当者のためのDX・ICT講座 (11時間1.5日コース)	D			
NA2	7月	7/14(火)、15(水)	同上	D			
NA3	8月	8/18(火)、19(水)	同上	D			
NA4	9月	9/29(火)、30(水)	同上	D			
NA5	10月	10/20(火)、21(水)	同上	D			
NA6	11月	11/17(火)、18(水)	同上	D			
NA7	12月	12/15(火)、16(水)	同上	D			

※会場は、D(出島交流会館)、I(石井会計事務所)

※各講座のNISA申し込みは、教材、機材等の準備の都合上、開講日の2週間前までにお願いする。

(5)2026年度一般事業者向け「生成AIのビジネスでの活用講座」(6講座を計画)

(カリキュラム等、詳細はNISA HPに掲載)

「令和8年度長崎県AI活用力向上支援事業費補助金」対象講座【県補助金申請期限2026年7月17日】

No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
AI1	7月	7/17(金)	生成AIのビジネスでの活用講座 (7時間1日コース)	D			
AI2	8月	8/21(金)	同上	D			
AI3	9月	9/18(金)	同上	B			
AI4	10月	10/16(金)	同上	D			
AI5	11月	11/6(金)	同上	D			
AI6	12月	12/18(金)	同上	B			

※会場は、D(出島交流会館)、B(長崎Bizセンター)

※各講座のNISA申し込みは、教材、機材等の準備の都合上、開講日の2週間前までにお願いする。

4. 講演・セミナー事業

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。また、産業界では、IoT・クラウド・AI技術の展開が急速に進みつつあり、これらの技術の共有が急務である。これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。そこで、その情報化に関する啓蒙と及の一環として、産学官から各専門家を招聘して情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

①開催：2～6回/年(6月、1月、その他)

②案内方法：県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、およびNISAのHPに掲載

③対象：会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)

④参加人数：30～100名(オンライン併用開催を含む)

(1)他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナーの開催

- ①長崎県次世代情報産業クラスター協議会
- ②(公財)長崎県産業振興財団
- ③長崎県中小企業団体中央会
- ④長崎工業会/長崎県工業連合会
- ⑤JISA(情報サービス産業協会)
- ⑥IPA((独)情報処理推進機構)

(2)令和8年度「AI&セキュリティセミナーin 長崎」開催(予定) (2025 年 11 月中旬予定)九州経済連合会と共催

5. 組織力強化活動

組織の維持・拡大を図り運営を安定化と活動の活発化の為、「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1)会員の維持、さらに拡大を図り、相互交流によって会員へのサービス向上を図る。

- ①H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更し、サービス産業以外の情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図ってきた。今後も継続して、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ広げ、交流の拡大によって、会員サービス向上を図る。
- ②協会運営のための年会費は、他県(福岡県 10 万円、宮崎県 12 万円等)に比べ当協会の会費は低い状況であったが、令和 7 年度に正会員の年会費を 6 万円から 8 万円へ改定の承認を得た。今後、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- ③NISA 紹介パンフレットおよび NISA ニュース等による協会活動の PR。
- ④委員会活動への一般会員の参加促進と活動活性化。

(2)独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取り組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3)ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともに、その情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4)国や自治体の支援策(補助金)等の情報提供

6. 助成金受給支援事業の推進

人財こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体、それぞれに補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1)人材開発支援助成金の活用事業(H31.4 改正制度による「特定訓練/一般訓練コース」を主として)

厚生労働省「人材開発支援助成金」に対応した研修に組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

- ①実施計画届の作成に対する支援(NISA 研修内容の記入、電子様式の作成)
- ②支給申請書作成に対する支援
- ③長崎労働局への会員企業の補助金申請業務のサポートび申請企業への情報伝達等
- ④事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- ⑤協会運営費に充てるため研修事務費として人材開発支援助成金の支給決定額の 10%を協会へ納入して戴いている。本件は、2009(平成 21)年 第 16 回通常総会で承認され実行中。(特定訓練 OJT コースは、1%)

7. 地域情報ムラ・セキュリティ啓蒙活動

一般社団法人長崎県情報産業協会では、IPA「ひろげよう情報セキュリティコンクール」を後援しており、IPA の依頼を受け、会長賞(優秀賞)を選定し、表彰状を授与している。このコンクールは、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が主催し、全国の小学生、中学生、高校生が作品を通して、インターネットの安全利用を意識することを目的としている。

8. 会議・委員会 等

(1)原則として月 1 回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。メールや書信による審

議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第 36 条)

(2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

I. 企画委員会：各種調査・視察・講演会等の企画・実施

[任務・所掌]

- i. 各種調査の実施
- ii. 視察の企画・実施
- iii. 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv. 地域連携事業、業界の振興に関する事業

<2026(令和 8)年度 事業方針・計画>

<事業方針>

従来からのテーマである講演会・セミナー開催および視察事業を通して NISA の価値向上に取り組む。

<事業計画>

(1) 講演会・セミナー

・業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画

(2) 地域連携諸活動の継続

- ・産学官連携の諸活動
- ・他地域の情報産業協会等との連携事業(福岡県情報サービス産業協会との交流連携携帯の締結)
- ・県内次世代情報産業クラスター協議会行事への参加・協力
- ・長崎県との意見交換会の開催検討

(3) 視察

・関連企業視察の計画(ANIA 主催の企業訪問等への参加を含む)

II. 総務広報委員会：事務局との連携による本協会運営に関わる事業会報誌の作成(年 2 回)及び広報

[任務・所掌]

i. 総務等に関する事項

ii. 事務局との連携による本協会運営に関わる事業

(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)

iii. 広報活動、

① ホームページの管理

② 会報誌「NISA NEWS」(2 回／年)発行

③ 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)

④ 会員拡大のためのツール検討と実行

iv. 経理に関する協会運営に関する経理面から検討

① 資金繰り計画

② 経費削減策検討、会計・決算業務の簡素化

③ 年会費の検討、他協会の入会金、年会費の実態調査

④ 他協会の活動実態調査

⑤ 各委員会への提言

<2026(令和 8)年度 事業方針・計画>

<事業方針>

委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動や会員情報を分かりやすく会員及び地域の方に伝える。また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。

<事業計画>

(1) ホームページの運営・リニューアル(スマホ対応含む)

(2) 会報誌「NISA ニュース」(2 回／年)の発行

NISA NEWS については、新入会員の紹介、イベント報告等、会員情報を充実させる。

(3) 各種事業の記録

(4) IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」を後援し、会長賞で表彰する。

(5) 対外広報の充実(他委員会事業の広報支援)

Ⅲ. 研修委員会：各種研修事業及び技術に関する企画・実施

[任務・所掌]

- i. 研修講座内容、ニーズの調査・研修科目の設定（受講希望講座の会員アンケートの実施）
- ii. 研修に関する補助金制度の発掘、受給提案・企画・実行
- iii. 研修事業遂行のための事務局体制強化の企画提案・実施
- iv. 最新技術に関する事項

<2026(令和 8)年度 事業方針>

<基本方針>

- ・平成 20 年から令和 元年にかけて研修事業は堅実に成長を遂げたが、令和 2 年～6 年はコロナ感染症の影響で IT 技術者研修講座の受講者数の目標を達成できなかった。令和 8 年度は、年間講座数を 20 講座、受講者 数 を 130 名 を 目標 として 計画 し、さらなる受講者数の拡大に向けて研修事業の収益改善を図る。また、上記の研修とは別に、「令和 8 年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」、及び「AI 活用 力 向上 支援 費 補助 金」の対象講座として一般事業者 向け研修講座を開設し受講者数の増加を図る。
- ・これらの事業実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。

<事業計画>

研修技術委員会は下記を基本として事業を推進する。

- ・2026(令和 8) 年度研修事業の推進
- ・次年度、2027(令和 9) 年度研修事業の計画立案
- ・NISA 会員外の研修受講者の拡大

<研修ニーズの調査・研修科目の設定>

- ・2026(令和 8) 年度の研修計画はすでに 20 講座を確定し、会員にその資料も配布済みである。
- ・2027(令和 9) 年度も受講者 130 名以上を目標とする。

・次年度、2027(令和 9)年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	2026 年 8 月	2026 年 9 月	2026 年 10 月	2026 年 11 月	2026 年 12 月	2027 年 1 月	2027 年 2 月	2027 年 3 月
研修項目検討		→						
アンケート調査			→					
研修項目決定				→				
研修委託先折衝					→			
研修内容・日程決定						→		
研修パンフ作成							→	

Ⅳ. ネットワーク委員会の活動方針

[任務・所掌]

ネットワーク委員会は、行政機関、教育機関、異業種、情報セキュリティ分野等との連携を通じて、地域の情報産業を基盤とした持続的な産業発展と人材育成を支援するとともに、地域全体の情報セキュリティ意識の向上および対策強化を図ることを任務とする。

ネットワーク委員会は、上記任務を遂行するため、以下の事項を所掌する。

- i. 官民連携の推進
- ii. 研究機関・支援機関との連携強化
- iii. 教育機関との連携事業の企画・運営
- iv. 人材育成プログラムの推進
- v. 産学官異業種連携の推進
- vi. 情報セキュリティの啓発・普及

vii.その他、委員会の目的達成に必要な関連業務

上記以外でも、委員会の基本方針に沿った活動の企画・運営を行う。

<2026(令和8)年度事業方針・計画>

<基本方針>

行政、教育機関、異業種、情報セキュリティ分野との連携を通じて、持続的かつ実効性のあるネットワークの構築を図り、地域産業の発展と人材育成、情報セキュリティ強化に貢献する。

<事業計画>

- ・長崎県および県内各市町との連携による事業の企画・推進 長崎県、長崎県工業技術センターとの定期的な情報交換会の開催
- ・大学・高校等との連携協定に基づく教育、研究、人材育成事業の実施
- ・工業高校、商業高校に対する企業説明会の開催
- ・「NEXT 長崎人材育成事業」に関する活動の推進
- ・情報産業と異業種との連携による新たなビジネスチャンスやイノベーション創出の機会の提供
- ・サイバーセキュリティに関するセミナーの企画・開催
- ・SC3(地域 SECURITY 形成促進)ワークショップへの積極的な参加と、地域におけるセキュリティ意識向上の推進

V. 拡大委員会:会員拡大に関する事業

[任務・所掌]

- i. 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii. 会員脱会の防止
- iii. 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県内全域に渡り、積極的に展開する。また、県内に限らず協会活動に賛同する会員の勧誘を展開する。準会員、特別賛助会員も増やしていく。

- 1) 県南地域:長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島の企業
- 2) 県北地域 :大村市以北の企業
- 3) 県外からの入会も可能

<2026(令和8)年度事業方針・計画>

<基本方針>

会員の維持・拡大は協会活動の基本であり、協会活動のあらゆる場で新規会員確保を意識した活動を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む。

<事業計画>

月例の理事会及びビジネスコラボ会等で、新規会員の情報交換を行い新規会員の獲得に取り組む。

今年度目標:10社(上期5社、下期5社):(106社→116社以上を目指して勧誘活動を推進する)

<実施計画>

- ・入会検討中の企業へのフォロー活動を継続して実施する。(継続)
- ・新規入会促進リストを作成し、企業情報収集を強化する。(継続)
- ・近年の入会企業にみられるように、長崎県へ拠点新設される誘致企業を含め幅広く情報を収集し入会促進を活性化させ会員拡大を図る。(強化継続)
- ・四半期毎に役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望企業情報の報告をし、情報を共有して、協会全体として継続して取り組んでいく。(継続)
- ・新たに設けた準会員、特別会員枠での会員増加を図る。

VI. 交流委員会 : 会員相互及び対外的な交流事業の企画・実施

[任務・所掌] 協会内外との交流等に関する事項

- i. 会員相互の親睦と交流。
- ii. ビジネス交流、及びビジネスコラボレーションの推進「ビジネスコラボ会」の企画・実施

- (ビジネス紹介・交流の機会を提供)
- iii. 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流（ANIA 活動、）
- v. 異業種、他地域団体との交流（産学官交流を含む）
- vi. ANIA, JISAとの交流
- vii. 会員企業の中堅・若手社員交流の機会を提供

<2026(令和8)年度 事業方針・計画>

<基本方針>

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動する。会員の協力を得ながら、魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努める。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会ですその一翼を担って行く。また、交流委員会所掌として、会員企業の中堅・若手社員交流の機会を企画する。

<事業計画>

- i. 会員相互の親睦と交流
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事を取り持つ。
- ii. ビジネス交流の促進
2 月に1回程の「ビジネスコラボ会」を企画・実施し、会員間のビジネス交流の機会を提供する。
- iii. 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し発表」を企画・実施
通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の事業(商品)紹介や技術発表の場を提供する。
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、会員に関連団体との有益な情報交流の参加機会を提供する。
- v. 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
会員に県内外の異業種、他地域団体との有益な情報交流の参加機会を提供する。
- vi. 2026(令和8)年度 ANIA 全国大会・東京大会(2026 年 10 月 13, 14 日予定)への参加。
- vii. 2027(令和9)年度 ANIA・IT 連盟・合同新春交歓会(2027 年 2 月予定)への参加。